

財務諸表の公表

過去からの足跡と
未来への指針

問 財務課 (☎62-1006)

市では、総務省より示された基準モデル方式により、民間企業のように「発生主義」、「複式簿記」の考え方を取り入れ、4つの財務諸表を連結ベース*で作成しています。市民の皆さんへ市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

*市の一般会計、特別会計、企業会計、土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合

1 連結貸借対照表(バランスシート) 平成27年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

資産の部 市が保有している財産です。		負債の部 次世代が負担する借入金(市債)など、 将来返済する必要がある債務です。	
1. 公共資産	5,988億円	負債合計	514億円
市役所、図書館、学校、道路、橋りょう、 公園、上下水道施設など		純資産の部 これまでの世代がすでに負担した金額 であり、将来返済する必要がないものです。	
2. 投資など	228億円	純資産合計 B	5,892億円
基金、積立金、出資金など			
3. 流動資産	190億円		
(1)現金預金 A	176億円		
(2)未収金	14億円		
資産合計	6,406億円	負債・純資産合計	6,406億円

各表中の**A,B,C**はそれぞれ
同数値であり、各表の
相関関係を示しています。

※金額は、いずれも時価で評価した金額です。

※市民1人あたりの資産、負債および純資産

資産 429万円
負債 34万円
純資産 395万円
(平成28年3月31日現在
人口149,245人)

2 連結資金収支計算書(現金の増減) 平成27年4月1日~28年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

期首資金残高(平成26年度末の現金残高)	168億円	
1. 経常的収支	行政サービスの実施にかかる資金収支	151億円
2. 資本的収支	固定資産の購入や売却にかかる資金収支	△109億円
3. 財務的収支	借入や借入金返済などにかかる資金収支	△34億円
期末資金残高(平成27年度末の現金残高) A	176億円	

※経常的収支の151億円から、資本的収支の固定資産取得などに109億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額34億円を差し引きした結果、資金が8億円増加しました。

3 連結行政コスト計算書(経常的な費用と収入) 平成27年4月1日~28年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

経常費用 x	660億円
1. 人にかかるコスト(職員給与、退職金など)	110億円
2. 物にかかるコスト(光熱水費、物品購入費、 施設設備の修繕費など)	98億円
3. 経費・業務関連コスト	123億円
4. 移転支的コスト(補助金、社会保障給付 など)	329億円
経常収益 y	85億円
1. 行政サービスの利用者(市民)が負担する使 用料・手数料など	85億円
純経常行政コスト(x-y) C	575億円

※市民への配分である移転支出(329億円)が経常費用(660億円)の49.8%を占めていることが分かります。

4 連結純資産変動計算書(純資産の増減) 平成27年4月1日~28年3月31日

連結貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残高)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

期首純資産残高 (平成26年度末の純資産残高)	5,866億円
1. 純経常行政コスト C	△575億円
2. 財源調達など(市税、国県補助金など)	944億円
3. その他(減価償却費など)	△343億円
期末純資産残高 B (平成27年度末の純資産残高)	5,892億円

平成27年度末における純資産比率(純資産合計/資産合計)は92.0%と高水準を維持しており、市債に頼ることなく将来世代へ過度な負担をかけることのない健全財政を保っていることが分かります。

今後においても、財務諸表を財政運営の指針として活用することが、未来への持続可能な財政運営を目指す上で重要となります。